

東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ検討会

議事録

1. 日 時：平成23年5月31日（火）13：00～15：00
2. 場 所：関西大学 東京センター（サピアタワー9階）
3. 参加者：阿部正雄・磯辺雅彦・犬飼直之・今村文彦・岩瀬浩之・岩渕洋子・岡安章夫・尾崎友亮・川崎浩司・桐博英・小竹康夫・是永真理子・後藤和久・榊山勉・佐藤楨司・柴山知也・杉松宏一・杉本めぐみ・鈴木崇之・諏訪義雄・高橋智幸・田島芳満・玉田崇・津田宗男・中島秀雄・中山哲巖・西敬治・西村祐一・根本信・原田賢治・林豊・平松秀行・藤井直樹・松林由里子・松山昌史・森信人・柳澤英明・横田華奈子・吉井匠（39名）

4. 議 事：

(1) 合同調査グループの報告会

- ・報告会の主な対象者は合同調査の参加者や合同調査結果の使用者とする。ただし、オープンな報告会とし、一般の参加者も受け入れる。
- ・開催日の第一候補は7月16日、第二候補は7月9日として、合同調査グループの情報共有メーリングリスト（以下、ML）に諮って決定する。
- ・時間は午後を予定しているが、発表が多い場合は全日とする。
- ・開催場所の候補は東京および関西として、MLに諮って決定する。
- ・報告会の構成は以下とする。
 - a) 合同調査の概要説明と調査結果全体の報告
 - b) 地域ごとの調査結果の報告
 - c) 各学会および各機関からの報告
- a)の概要説明とは合同調査グループの構成や調査日程、自粛の経緯、海外調査団の受け入れ等である。a)でまず全体の調査結果を報告した後、b)では各都道府県などでの調査結果を報告する。続いて、c)で各学会（例えば、地理、地質、地震、土木学会など）と各機関（例えば、気象庁、国交省、産総研など）からの視点で調査結果を報告する。
- ・各発表はそれぞれの視点やアプローチで行ってもらうため、使用するデータや発表内容が重複してもよい。
- ・b)の地域は都道府県単位を目安とするが、都道府県内で分割しても、あるいは複数の都道府県をまとめて発表してもよい。
- ・発表者は、a)は事務局、b)とc)は公募する。公募は6月1日に開始し、申込期

間は6月12日までとする。申し込みがなかった項目については事務局から依頼する。

- ・発表時間の目安は20分とするが、プログラムの範囲内で、短いあるいは長い発表を許す。

(2) 合同調査グループによる調査結果の公表方法

- ・データセットの公開は海岸工学委員会のサイト（現在使用している情報共有用サイト）を利用する。
- ・データセットのダウンロード履歴を残せる仕組みを検討し、可能であれば導入する。
- ・各調査グループが自らの調査結果の詳細に関する論文等を発表した場合は、データセットをダウンロードするホームページにその参照情報を書き込める仕組みを検討し、可能であれば導入する。
- ・データセットの公開にあわせて、データ利用方針を更新する。
- ・データセットは日本語版と英語版を同一の内容にすることを旨とする。その際、痕跡情報などを規格化し、データを整理しなおす必要があるため、事務局のみでは困難であることも予想される。
- ・英文ではEos、和文では土木学会論文集に調査結果の概要を投稿し、データセットの公開サイトを記述する。

(3) 統一データの作成方法

- ・暫くは、追加データを暫定的に含むプレスリリース版と正式版を併用する。
- ・TPベースの浸水高・遡上高と最大波到達時間を考慮した浸水高・遡上高を作成
- ・原則として6月中に提出された調査データまでを合同調査Gのデータセットに入れる。それ以降はニーズに応じて考える。
- ・Webの更新は7月の報告会后、1週間程度で終了する。最終更新日を明記。
- ・データの並びについては、北から南へ都道府県毎にするか、ファイル毎にするのかは要相談。
- ・6月末のリリースでは、遡上距離のデータも追加する。

(4) 潮位補正法についての説明と誤差および問題点

- ・青森～千葉を除く千葉外房では数値計算結果を利用して最大波の到達時間を推定し、これ以外は潮位データを参照する。
- ・銚子付近では、類似した大きさの最大波が何波か来襲しており、到達時間は任意性がある。最初に到達した最大波を採用する。
- ・最大波の到達時間については、遠方場の検潮記録のある地域はボランティアで担当を決めて、最大波の発生時刻を決定する。但し、時間がかかりそう。こ

の作業を待って、公式データとするのか、それとも次のバージョンとして考えるのは要協議.

(5) データの信頼度等

- ・ 浸水高 (I) なのか遡上高 (R) なのかは、任意性がある. ポテンシャルエネルギーだけの場所が遡上高であるが、計測者の判断に委ねる.
- ・ 信頼度 D のデータ等も含むので注意して使って欲しい

(6) 計測方法とデータの性質

- ・ 微弱な津波 (W) については、コメント欄に『~m以下』と記述する. データ欄に文字を書くとエラーとして外されるので要注意.
- ・ 地方自治体等, グループ以外の計測データについては、計測方法等を再確認する.

(7) 全国調査をもとにした解析結果の紹介

(8) その他

- ・ 湾スケールでのデータの使用については、計測者の論文を引用するようにする. これにあわせてデータ利用方法についての覚書を更新する (佐藤先生担当).
- ・ 会合による検討会は今回のみとし、以降は ML で議論する. ただし、報告会の準備等で必要があれば会合を行うこともあり得る.

以上

(文責 : (1) (2) (8) は高橋智幸, (3) ~ (7) (8) は森信人)